

予算ルールの悪巧み

減税・雇用法 (TCJA) は 2017 年に成立し、別名「トランプ減税」とも呼ばれています。難解な予算規則により、TCJA は 2025 年末に「サンセット」、つまり失効します。期限切れになる可能性のある減税には、通常の所得に対するものだけでなく、遺産や中小企業も含まれます。

そのため、このプロセスを通じて重要な立法問題となるのは、予算ルールの偏りです。税制を昨年と同じにするだけなら、特別な政治的努力はまったく必要ないと思うかもしれませんが、実際にはそういうわけにはいきません。

税制法案は、税制合同委員会 (JCT) と議会予算局 (CBO) によって「採点」されなければなりません。JCT と CBO が現在の税率を TCJA 前の税率と比較した場合、彼らはこれを減税と呼びます。これは歳入の削減 (従って赤字の増加) となり、新法を恒久化するには上院で 60 票の賛成が必要です。

もうひとつの選択肢は、減税の「代償」となる増税や歳出削減を相殺する「ペイ・フォー」を見つけることです。上院で 60 票の賛成が得られなかったり、十分な「ペイ・フォー」が得られなかったりした場合、他の難解なルールの範囲内であれば、減税を「一時的なもの」にすることができます。これは実際に 2017 年に起こったことです。TJCA が 2025 年に失効するもそのためです。

つまり、トランプ政権が現行の税率を延長しようとする来年、同じ問題が浮上することになります。上院の規則では、税率が現在とまったく同じ水準にとどまる場合、今後 10 年間で約 4 兆ドルの歳入が「犠牲になる」とされています。従って、上院はこれを実行するために 60 票を必要とします。

問題は、CBO と JCT が TCJA を採点した 2018 年当時の税収予測が完全に外れていたことです。2018 年 4 月、CBO は 2024 年の税収を 4.4 兆ドルと予測しました。しかし実際には 4.9 兆ドルでした。この差はインフレだと言うのでしょうか？ CBO は 2021 年から 2024 年の税収を GDP の平均 17% と見積もっていましたが、実際には平均 17.7% でした。因みに 1974 年から 2023 年まで、連邦税が GDP に占める割合は平均 17.3% でした。

つまり、減税によって CBO が予測したほどの減収はなかったのです。TCJA に先立ち、CBO は 2021 年から 2024 年の

間に税収が GDP の 18.1% まで増加すると発表しました。しかし、実際には平均 17.7% でした。なぜでしょうか？ 政府は税率の変化を「静的に」計算するからです。しかし世の中は静的なものではありません。人々がさまざまなインセンティブに直面すれば行動は変化します。つまり「動的」であり、税率はその一つの大きなインセンティブなのです。

今日の最大の問題は税収ではなく、支出です。2018 年当時、CBO は 2024 年度末の公的債務総額が 22.9 兆ドルになると予測していましたが、実際には 28.3 兆ドルでした。議会は支出を増やすことを問題視せず、減税に対する偏見 (負のバイアス) があるのです。

税率は 2026 年に引き上げられる予定であり、CBO はこれにより歳入が増加すると見積もっています。しかし、CBO は TCJA 後の歳入を過小評価しました。従って、議会が「現行税率の延長にはコストがかからない」と言えないのであれば、少なくとも減収 (GDP の 0.7%、つまり実際の数値の 17.7% ではなく 17.0% と見積もった) を過小評価したことを認めるべきです。そうすれば、TCJA 延長のコストの 60% 以上が軽減されることとなります。歳入は GDP の 18.1% から 17% に減少したのではなく、実際には 17.7% だったのです。

ダイナミック・スコアリング (動的な採点法) に移行しなければ、政府は減税分を歳出削減や増税で賄わなければなりません。過去に議会は、新しいルールにより歳出予算を減らした経緯があります。DOGE (マスクとラマスワミ氏率いる政府効率化省) についても先々とはいえ、歳出削減と採点すべきだと考えます。

最も不満なのは、新政権と議会の多数派が減税ではなく増税を望んだ場合、同じような負担の大きい立法上のハードルは適用されないということです。増税法案は、静的スコアリング (経済成長が鈍化しないことを仮定) を使って評価されるので、歳入が増加することを示します。そして税制の恒久的な変更として認められ、減税派が来年通さなければならぬような定期的な延長法案は要されません。これほど不公平なことはありません！

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサ ス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
11-26 / 9:00 am	新規住宅販売高 - 10月	0.725 百万	0.726 百万		0.738 百万
11-27 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 11月23日	215,000	215,000		213,000
7:30 am	GDP 暫定値 - 第3四半期	+2.8%	+2.8%		+2.8%
7:30 am	GDP 連鎖物価指数 - 第3四半期	+1.8%	+1.8%		+1.8%
7:30 am	耐久消費財 - 10月	+0.5%	-0.5%		-0.7%
7:30 am	耐久消費財 (除く輸出機器) - 10月	+0.1%	-0.2%		+0.5%
7:30 am	個人所得 - 10月	+0.3%	+0.3%		+0.3%
7:30 am	個人支出 - 10月	+0.4%	+0.3%		+0.5%
11-29 / 8:45 am	シカゴ購買部協会景気指数 - 11月	45.0	43.1		41.6

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確且つ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。